

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名	G-すららネット	上場取引所	東
コード番号	3998	URL	https://surala.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)湯野川 孝彦	
問合せ先責任者	(役職名)経営管理グループ長	(氏名)岩水 敬子	(TEL)03-5283-5158
四半期報告書提出予定日	2022年5月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	559	—	231	—	239	—	166	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 166百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	24.82	—
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 2022年12月期第1四半期末をみなし取得日として、ファンタムスティック株式会社を連結子会社化したことに伴い、2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、みなし取得日が2022年12月期第1四半期末であることから、当第1四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,427	1,926	77.4
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,879百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,426	—	476	—	477	—	305	—	45.85

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社 (社名) ファンタムスティック株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	6,694,764株	2021年12月期	6,694,764株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,723株	2021年12月期	1,723株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	6,693,041株	2021年12月期1Q	6,530,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年12月期第1四半期末をみなし取得日として、ファンタムスティック株式会社を連結子会社化し、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。また、ファンタムスティック株式会社のみなし取得日は2022年12月期第1四半期末であるため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング事業は、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想と、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、オンライン学習の普及が拡大し、高い水準で関心・注目が続いております。

eラーニング事業を行っているすららネットは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として、その実現に向かって取り組んでおります。

すららネットでは第1四半期連結累計期間において、AI×アダプティブラーニング教材「すらら」「すららドリル」「ピタドリ」の高校生版に、「古文・漢文」「理科」「社会（ドリルのみ）」を新たにリリースいたしました。学校マーケットにおいては、経済産業省「未来の教室」実証事業が幾つか採択され、新たな学習支援を試みました。海外マーケットにおいてはアジア開発銀行が外部機関と実施するパイロット事業に参画することが決定し、インドネシアの公立中学校へ海外向け「Surala Ninja!」を提供し、現地のサポートを実施することが決まりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う通塾の自粛により、塾マーケットでは生徒数が減少したことと、毎年3月の年度末に合わせた生徒IDの終了手続き等が発生したことにより、すららネットでの当第1四半期累計期間時点における導入校数は2,658校（前期末比52校増加）、利用ID数は429,401ID（前期末比4,038ID減少）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。これら人員の増加に伴い、企画開発グループにかかる費用につきましては、今期より原価計算を行い、ソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上しております。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は559,058千円、売上原価は122,796千円、販売費及び一般管理費は204,531千円となりました。

当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における営業利益は231,731千円、経常利益は239,786千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は166,168千円となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)					
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	合計
						ID課金	校舎課金			
2021年3月末	1,148	1,040	55	2,243	23,442	296,484	8,526	2,152	3,757	334,361
2021年12月末	1,215	1,336	55	2,606	22,494	403,621	937	2,710	3,677	433,439
2022年3月末	1,258	1,345	55	2,658	20,324	401,531	942	2,527	4,077	429,401

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

〈すららネット公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2021年12月末	1,126	339,330	484	161,885
2022年3月末	1,128	340,291	484	161,885

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,427,242千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末は77.4%となりました。また、支払能力を示す流動比率は、当第1四半期連結会計期間末は418.8%となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,655,115千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,337,427千円、売掛金272,273千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は772,127千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア482,213千円、のれん138,850千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は395,202千円となりました。主な内訳は、未払金155,677千円、未払法人税等82,799千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は106,000千円となりました。主な内訳は、長期借入金106,000千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,926,040千円となりました。主な内訳は、資本金298,370千円、利益剰余金1,286,466千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年3月31日に発表しました通期の業績予想数値は、概ね計画通りに推移しておりますので、変更はありません。

但し、新型コロナウイルス感染症の問題が業績に及ぼす影響については今後も注視し続け、今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,337,427
売掛金	272,273
仕掛品	10,352
前払費用	35,589
その他	5,934
貸倒引当金	△6,461
流動資産合計	1,655,115
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	7,507
減価償却累計額	△2,141
建物附属設備(純額)	5,366
工具、器具及び備品	4,645
減価償却累計額	△3,718
工具、器具及び備品(純額)	926
有形固定資産合計	6,293
無形固定資産	
ソフトウェア	482,213
ソフトウェア仮勘定	53,686
のれん	138,850
無形固定資産合計	674,751
投資その他の資産	
長期未収入金	1,840
差入保証金	68,216
繰延税金資産	22,866
貸倒引当金	△1,840
投資その他の資産合計	91,082
固定資産合計	772,127
資産合計	2,427,242

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	6,000
未払金	155,677
未払費用	8,838
未払法人税等	82,799
未払消費税等	27,507
前受金	61,742
預り金	15,639
賞与引当金	36,996
流動負債合計	395,202
固定負債	
長期借入金	106,000
固定負債合計	106,000
負債合計	501,202
純資産の部	
株主資本	
資本金	298,370
資本剰余金	295,370
利益剰余金	1,286,466
自己株式	△1,024
株主資本合計	1,879,182
非支配株主持分	46,857
純資産合計	1,926,040
負債純資産合計	2,427,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	559,058
売上原価	122,796
売上総利益	436,262
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	37,306
貸倒引当金繰入額	△941
役員報酬	13,149
給料及び手当	53,646
賞与引当金繰入額	10,707
賞与	748
法定福利費	11,166
旅費及び交通費	3,756
減価償却費	2,208
その他	72,782
販売費及び一般管理費合計	204,531
営業利益	231,731
営業外収益	
受取利息	6
為替差益	637
貸倒引当金戻入額	44
受取精算金	7,454
その他	76
営業外収益合計	8,218
営業外費用	
支払利息	115
その他	48
営業外費用合計	163
経常利益	239,786
税金等調整前四半期純利益	239,786
法人税、住民税及び事業税	77,994
法人税等調整額	△4,377
法人税等合計	73,617
四半期純利益	166,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,168

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	166,168
四半期包括利益	166,168
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,168
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりファンタムスティック株式会社を子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、ファンタムスティック株式会社(以下、ファンタムスティックという。)の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2022年1月14日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファンタムスティック株式会社

事業の内容 子ども向け知育アプリ開発、学習コンテンツ開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ファンタムスティックは、2010年2月に設立した、子ども向け知育アプリ・学習アプリの開発、及び学習コンテンツ開発会社です。教育機関に向けた受託開発分野における実績・技術力と、ファンタムスティックの強みとされているデザイン分野での知見は、当社サービスのより一層の強化・発展に繋がると考えております。

また、toC事業として展開しているアプリは、ゲーミフィケーションを活用することで、子どもたちの学習意欲を継続させていくというコンセプトが当社理念と通じており、今後国内や海外の両面でユーザーの新規獲得や顧客基盤の拡大など相乗効果が期待できると考えております。

ファンタムスティックが加わることで、当社開発体制の強化を通じ、両社一段と成長することで、早期のサービス立上げを実現するものであり、両社の中長期的な持続的な企業価値の向上に資するものであります。

(3) 企業結合日

2022年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

39.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、当該株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年3月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	169,830千円
取得原価		169,830千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,250千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

138,850千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 103,513千円

固定資産 770千円

資産合計 104,284千円

流動負債 20,447千円

固定負債 6,000千円

負債合計 26,447千円